

部局名	健康福祉部	所属名	生活支援課	所属長名	高橋 伸之	電 話	483-1151 内線3240
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4164	事務事業名称	中国残留邦人等自立支援事業						短縮コード	経常	4164	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 生活保護法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
これまで、さまざまな困難のなかで生活をされてきた中国（樺太）残留邦人の方々の特別な事情に鑑み、安心して日本での生活を送っていただくため、平成20年4月から実施された新たな制度であり、給付内容は生活保護に準じたものとなっている。 八千代市に給付対象となる世帯が転入されたことから、新規に事業を開始したもの。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
中国残留邦人等支援給付対象となる世帯数が限られていることから状況の変化は大きくないと思われる。 対象者が高齢化しているため、生活支援のみならず医療、介護等の必要な支援が続いていくものと思われる。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	05	低所得者福祉						
					小項目（施策）	01	自立の支援						
					細 項 目	01	相談助言の実施						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	中国残留邦人等							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 八千代市に転入してきた中国残留邦人等支援給付対象者の置かれた特別な事情に鑑み、生活の安定が図れるよう支援給付を決定し、その世帯の状況及び必要に応じた給付を行った。							
	※平成22年度に計画していること： 2 1 年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	1. 健康で文化的な安定した生活が送れる 2. 自活した生活が送れる							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	中国残留邦人等	世帯			3	3	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	相談面接件数	件			1	0	
	指標 2	被給付者	人			2	2	
	指標 3							
成果指標	指標 1	支援給付開始件数	件			1	1	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4164	事務事業名称	中国残留邦人等自立支援事業			所属名	生活支援課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円			1,115		
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円			446	5,033	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳					生活支援給付費1,115、住宅支援給付費259、医療支援給付費185	給付費5,017	
人件費(B)			千円	0	0	211.3	422.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	1,772.3	5,455.6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
☐ 可能性はない									
☒ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
		☐ 見直す必要がある							
		☒ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		現在支援給付対象件数が少ないため、有効性や効率性を向上させる余地は少ないと考える。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	4164	事務事業名称	中国残留邦人等自立支援事業				所属名	生活支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			中国残留邦人等支援給付対象となる世帯数が限られていることから状況の変化は大きくないと思われるため現状のまま継続していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			対象となる中国残留邦人等の高齢化が進んでいくことから，医療費や介護に係る経費が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	法に基づき適正な事業実施に努めたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									